

## 8. 新しい構想が求められている防災対応

防災に関する科学的知見やこれまでの経験を日々積み重ねてきていますが、自然災害対策は簡単ではありません。災害の対象が複雑になっていることや自然現象がこれまでと異なる挙動を示すようになってきているからです。災害対応で最も基本的なことは、それに関心を持つことで、日本列島は自然災害からは逃げられないものだということです。自然現象はそう簡単にコントロールできるものでないことは承知しながら、自然に負荷を与えるような暮らし方を避けることも大切な意識だと思います。それは、暮らし方が災害の大きな要素になっているからです。哲学者の梅原猛は屋久島の世界遺産登録の時に、「人類は人間中心の自我の原理に代え、進歩の理念を循環の理念に代えなければならぬ」といわれていますが、まさにこのことが防災に基本であることを実感します。

自然現象への対抗心は無為であること、被害を最小にするには我々の暮らし方にあり、適地適作、適材適所、適地適用という言葉通り、利便性と危険因子のトレードオフに対する課題解決をする意志こそが防災や減災につながっていくものです。災害への備えは必要であることは間違いないのです。それをより有効にするために投資していく必要があるわけですが、これは国民に共通の危機意識がなければなりません。これまでとは異なる社会の変化、例えばインフラの集積、災害の規模や頻度が確実に大きくなっている、予想されるリスクが様々な分野にわたる、都市への人口集中、危機意識の低下、公共依存度の増加、人口減少と人材不足、国策として防災意識が希薄というようなことが言われています。これらが、災害の危険因子を構成していることから、新たな構想での暮らし方、都市の利用の仕方を見直すべきです。

そのためには、国土を理解したうえで、危険因子がどこにあるのかを知っておく必要があります。災害があつて、初めて知ったとか聞いていなかったことによる被害や犠牲には共通の認識が必要ですので、政策として国土教育を実施すべきだし情宣する必要があります。そういう基礎的な理解があれば、それに科学的知見や災害履歴が活かされて応用力がついてくると思います。自然災害だけが危機管理の対象ではありませんし、日本には多くの管理対象にすべきことがあります。管理すべき機関の一元化はすぐにも構想すべきです。そのことによってより効果のある投資が可能となるわけで、計画に対する進捗も明確になると思われます。自然災害は、事前の想定が可能になり、メカニズムが明確になったところで、実際に発災すると、想定外のことが次々と起きますので、そこでの判断を間違えると二次被害や追加被害が増大することになります。ここで役に立つのは、災害に対する住民の理解度であり、加えて二次被害や追加被害の復旧や復興は無駄なコストであることを強く認識すべきです。